

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備			
主な取組	水道施設整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設等を整備するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10% 基幹管路の 耐震化率			→	29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道施設整備 費補助事業	6,700,327 (70,158)	4189742 (70,158)	【市町村】今後の水需要に対応するための水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等を実施した。 【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行った。 【内閣府計上】	再掲 2-(4)-イ 129頁 3-(11)-イ 290頁
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率			10%	10%(H23)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	26市町村等で管路の更新・耐震化等の整備を実施した。 水道施設の整備の推進により、安全な水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道施設整備 費補助事業	5,236,018 (2,507,507)	【市町村】22市町村等で管路の更新・耐震化等の整備を実施する。【内閣府計上】 【県】市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組みに対して指導・助言を行う。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
上水道普及率	100% (H22年)	100% (H23年)	100%	-	97.6% (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	上水道普及率は100%を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、普及率の維持に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、長期にわたる断水の発生が予測され県民生活、社会経済活動に与える影響が大きいことから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化の推進に取り組む必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>県は、市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備			
主な取組	広域化関連施設整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図るため、水道広域化に伴う施設の新設・更新等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0箇所 広域化施設整備 箇所数(市 町村数)			→	8箇所	→	
担当部課	環境生活部 生活衛生課						
	水道広域化に伴う施設の新設・更新等						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道広域化関連施設整備事業	0	0	【県】水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んでいる。	再掲 3-(11)-イ 290頁
活動指標名			計画値	実績値
広域化施設整備箇所数(市町村数)			0箇所	0箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、水道広域化推進事業において、各種調査等に取り組んだ。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道広域化関連施設整備事業	0	水道広域化推進事業において、水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (H22年)	2.5倍 (H22年)	1.9倍	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水道広域化を推進するため、水道広域化推進事業において、平成24年度の調査結果を踏まえた水道広域化シミュレーション等を実施するための調査を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するため、実証事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

水道広域化推進事業において、水道広域化シミュレーション等を実施するための調査及び実証事業等を行い、広域化関連施設整備事業における施設整備に向けた課題整理を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備			
主な取組	水道事業指導費	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水道施設整備、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実施 市町村数			→	31市町村	→	県
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等						
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道事業指導費	4,684	4,008	水道施設の整備等に関する指導(26市町村)及び現地調査等を実施した。【県単等】	再掲 3-(11)-イ 290頁
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			23市町村	23市町村
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	水道施設整備(26市町村等)、水道広域化に向けた指導・助言を行うことで、適切な事業運営に資する事が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道事業指導費	4,688	水道施設整備(22市町村等)、水道広域化に向けた指導、助言等を実施する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (H22年)	2.5倍 (H23年)	1.9倍	—	—
上水道普及率	100% (H22年)	100% (H23年)	100%	—	97.6% (H23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。 ○上水道普及率は100%を継続しており、今後も新規需要等に対応できる施設整備を実施し、普及率の維持に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○県民生活、社会経済活動に不可欠な水を将来にわたって安定的に供給するため、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等に取り組む必要がある。
○小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、市町村水道事業体に対し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導する必要がある。
○水道広域化の取組を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○市町村水道担当課長会議等で老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組を指導するとともに、水道広域化の取組を促進するための情報提供を行う。また、基幹管路の新設、更新にあたっては耐震管を採用するように指導する。
○県は水道広域化に関する課題解決に向けて水道広域化シミュレーション等調査及び実証事業による検討を行うとともに、市町村に対し、水道広域化に向け、実証事業などについて指導・助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	② 安定した水資源の確保と上水道の整備			
主な取組	水道広域化推進事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23市町村 広域化実施 市町村数			→	31市町村	→	県 市町村
	離島地域等水道施設調査	広域化推進(合意形成・諸手続き等)					
担当部課	環境生活部 生活衛生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
水道広域化推進事業	82,132	62,317	離島水道事業の運営状況、及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(11)-イ 290頁
活動指標名			計画値	実績値
広域化実施市町村数			23市町村	23市町村
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に離島水道事業の運営状況等の調査を実施したことにより、水道広域化推進に向けたシミュレーション等の調査実施が可能となった。水道広域化を推進することにより、水道サービスの格差是正、向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水道広域化推進事業	23,902	水道広域化のシミュレーション及び実証事業等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (H22年)	2.5倍 (H23年)	1.9倍	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	○水道広域化の推進に向けて各種調査を実施している状況にあり、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図る為、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水道広域化の定量的な調査を行うため、水道広域化シミュレーション等の調査を行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県による水道広域化シミュレーション等を実施するための調査や最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業等を実施する。